



# 令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年4月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 慎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 武田 健太郎

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 令和3年6月23日

配当支払開始予定日

令和3年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	823,517	55.4	184,751		262,064		201,554	
2年3月期	1,844,647	1.8	656,163	7.6	574,282	9.2	397,881	9.3

(注) 包括利益 3年3月期 165,901百万円 ( %) 2年3月期 388,418百万円 ( 13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	1,025.46		5.4	2.7	22.4
2年3月期	2,027.86		10.9	6.1	35.6

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 386百万円 2年3月期 371百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	9,600,370	3,686,609	37.9	18,510.87
2年3月期	9,603,126	3,872,103	39.9	19,514.81

(参考) 自己資本 3年3月期 3,642,515百万円 2年3月期 3,831,833百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	169,354	134,718	262,638	719,941
2年3月期	595,227	552,494	32,993	761,376

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		75.00		75.00	150.00	29,550	7.4	0.8
3年3月期		65.00		65.00	130.00	25,610		0.7
4年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		28.4	

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	507,000	50.0	52,000		15,000		7,000		35.57
通期	1,234,000	49.8	215,000		142,000		90,000		457.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	206,000,000 株	2年3月期	206,000,000 株
期末自己株式数	3年3月期	9,222,869 株	2年3月期	9,644,869 株
期中平均株式数	3年3月期	196,551,674 株	2年3月期	196,207,902 株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する以下の当社株式を含めています。

期末自己株式数 : 3年3月期 22,000株 2年3月期 444,000株

期中平均株式数 : 3年3月期 247,457株 2年3月期 591,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	541,798	62.3	175,904		256,691		202,313	
2年3月期	1,436,996	1.9	623,050	6.7	540,002	8.5	378,842	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	1,028.26	
2年3月期	1,928.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	9,406,227	3,461,234	36.8	17,571.62
2年3月期	9,401,279	3,658,628	38.9	18,613.60

(参考) 自己資本 3年3月期 3,461,234百万円 2年3月期 3,658,628百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	401,000	80.8	57,000		20,000		14,000		71.07
通期	998,000	84.2	212,000		139,000		87,000		441.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ、5ページをご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、令和3年4月28日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、当社グループは、感染拡大防止に取り組みながら、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実や新しい旅行スタイルの提案による需要喚起、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。さらに、これまでも不断に取り組んできた設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を一層強化するとともに、安全・安定輸送の確保や輸送サービスの提供に支障しないことを前提に、可能な限りの費用削減に取り組みました。

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を提供しました。また、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、これまで積み上げてきた技術開発成果を結集した新型車両N700Sの営業運転を開始しました。

在来線についても、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供しました。また、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のサービス拡充を行うなど、より多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施しました。また、ご利用拡大に向けた取組みとして、「ひさびさ旅は、新幹線！～旅は、ずらすと、面白い～」キャンペーンを展開し、感染拡大防止に十分注意しながら、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらしたこれからの新しい旅として「ずらし旅」を提案するとともに、魅力ある旅行商品を販売しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明しました。工事については、新たに山梨県内の高架橋等で本格的な工事に着手しました。既に工事に着手している南アルプストンネル山梨工区では斜坑、先進坑及び本坑の掘削、長野工区では斜坑及び先進坑の掘削を進めるとともに、品川駅及び名古屋駅では工事桁等を施工したほか、山岳トンネル、都市部非常口、中間駅等で工事を着実に進めました。このうち、中京圏の都市部非常口として初めて坂下非常口の立坑本体が完成しました。また、愛知県の第一中京圏トンネル西尾工区では、斜坑の掘削を完了し、本坑の掘削を開始しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、各種工事を着実に進め、品川・名古屋間の早期開業に向けて取り組みます。

一方、南アルプストンネル静岡工区においては、大井川の水資源への影響について、静岡県、流域市町等の理解が得られず、トンネル掘削の前段で必要となるヤード整備に着手できていないなど、実質的に工事が進捗しない状態が続いています。2027年の開業に向けて、工程は大変切迫した状況にあり、当該ヤード整備については、昨年6月中旬に開始する必要があるため、社長が静岡県知事に面会するなど、了解を得るべく努めましたが、知事の了解は得られませんでした。このような経緯により、2027年の開業は難しい状況となっています。

こうした中、科学的・工学的な議論を行うことを通して問題の解決を図るため、昨年4月に国土交通省主催の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」が設置され、議論が進められています。引き続き、この会議に真摯に対応することにより、大井川流域の方々への懸念を解消することに努めます。

山梨リニア実験線においては、改良型試験車と既存のL0系車両を組み合わせた上で、営業車両の仕様策定に向け、走行試験を再開するなど、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対して技術支援を進める一方で、国内各メーカーとともにプロジェクトのコアシステムの受注契約に向け、事業開発主体との協議等を行いました。昨年11月には、米国連邦鉄道局が同プロジェクトに特化した安全基準及び環境影響評価の最終決定を公布するという大きな進展がありました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。さらに、台湾高速鉄道に対する技術コンサルティングを進めました。加えて、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行い、収益の確保に努めました。また、駅商業施設のリニューアルや高架下開発を行い、競争力、販売力の強化に努めました。

さらに、経営体力の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、ビジネス、観光ともにご利用が大幅に減少したことから、当期における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前期比61.2%減の246億1千万人キロとなりました。また、営業収益は前期比55.4%減の8,235億円、経常損失は2,620億円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,015億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

#### ① 運輸業

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を確保しつつ、車内の換気、駅や列車のお客様が手に触れやすい箇所の定期的な消毒及びお客様と接する社員のマスクの着用等、感染拡大防止に取り組むとともに、駅のデジタルサイネージ等でピクトグラムや動画を用いてお客様へわかりやすくご案内しました。また、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組みました。昨年7月には、これまで積み上げてきた技術開発成果を結集した新型車両N700Sの営業運転を開始しました。さらに、可動柵について新大阪駅20～24番線ホームへの設置工事を進め、23、24番線ホームでの使用を開始したほか、「特大荷物スペースつき座席」の事前予約制を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。加えて、駅等の防犯カメラをネットワーク化して一元的に監視する体制を開始するなど駅や車内等におけるさらなる安全の確保及び円滑な輸送の提供に努めました。

在来線についても、東海道新幹線同様、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供しました。また、名古屋工場や高架橋柱の耐震化等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。さらに、可動柵について、金山駅東海道本線ホームへの設置工事を進め、上り線ホームでの使用を開始したほか、QRコードを利用したホーム可動柵開閉システムの実証試験を開始しました。内方線付き点状ブロックについては、整備対象を乗降1千人以上の駅に拡大して取替を進めたほか、駅舎改築及び自由通路新設の計画を引き続き進め桑名駅、蟹江駅で供用開始しました。このほか、東海道本線において大府駅～岡崎駅間、関西本線において名古屋駅～桑名駅間で集中旅客サービスシステムの使用を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。加えて、新形式の通勤型電車の315系の製造に着手したほか、ハイブリッド方式の次期特急車両HC85系量産車の新製に向けた設計等の諸準備を進めました。

なお、「令和2年7月豪雨」により被災した高山本線及び飯田線について、早期復旧に取り組み、高山本線については昨年7月23日、飯田線については昨年9月28日に全線での運転を再開しました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めました。

営業施策については、感染拡大防止の一環として、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスであり、駅係員を介することなくきっぷを購入できる「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用促進に努めるとともに、複数人でのご旅行の際のチケットレス乗車サービス、遅延が発生した列車の指定席予約・変更サービス、訪日外国人のお客様向けのQRコードによるチケットレス乗車サービスを3月より開始しました。また、今後のご利用拡大に向け、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンの準備を進めました。さらに、「ひさびさ旅は、新幹線！～旅は、ずらすと、面白い～」キャンペーンを展開し、これからの新しい旅として提案している「ずらし旅」について、特設サイトやTwitterアカウントにて発信するなど、ご利用拡大に向けた取組みを展開しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、ビジネス、観光ともにご利用が大幅に減少したことから、当期における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前期比66.3%減の181億9千9百万人キロ、在来線は前期比31.9%減の64億1千1百万人キロとなりました。

バス事業においては、感染拡大防止に取り組みながら、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比62.8%減の5,330億円、営業損失は1,833億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、感染拡大防止に取り組みながら、食料品売場の大規模リニューアルを進めた「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」において、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益の確保に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生や緊急事態宣言発令等を受けて、営業時間短縮や臨時休業を行った影響等により、当期における営業収益は前期比33.6%減の1,747億円、営業損失は122億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、東京駅で「東京ギフトパレット」、有楽町駅・新橋駅間の高架下で「日比谷グルメゾン」を開業したほか、豊橋駅ビル「カルミア」、静岡駅「アスティ静岡西館」でリニューアルを実施するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、社宅跡地等の開発において、岐阜市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ加納栄町通」を完売するとともに、大垣市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ大垣駅北」の販売を開始しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生や緊急事態宣言発令等を受けて、営業時間短縮や臨時休業を行った影響等により、当期における営業収益は前期比13.6%減の691億円、営業利益は前期比31.4%減の130億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、感染拡大防止に取り組みながら、高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、「ひさびさ旅は、新幹線！～旅は、ずらすと、面白い～」キャンペーンと連動し、京都、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品を販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生や緊急事態宣言発令等を受けて、営業時間短縮や臨時休業を行った影響等により、当期における営業収益は前期比7.6%減の2,516億円、営業利益は前期比90.3%減の13億円となりました。

次期については、当面新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が想定されますが、引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を

果たしていきます。また、サービスの向上を図り、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化に努めて、感染収束後の収益回復・拡大に備えていきます。

具体的には、鉄道事業において、災害対策をはじめとした安全対策を着実に進めるとともに、東海道新幹線では新型車両N700Sの追加投入や「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のさらなる利用拡大、在来線では新形式の通勤型電車315系の営業運転開始や次期特急車両HC85系の量産車の新製に向けた準備を進めます。中央新幹線計画については、工事の安全、環境の保全及び地域との連携を重視しながら、工事を着実に進めます。

さらに、当社及びグループ各社は、今回のコロナ禍で受けた大きなダメージを挽回し、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化に挑戦します。そのために、ICTをフルに活用し、最も望ましい業務体制を構築する「業務改革」をスタートさせるとともに、収益の拡大に取り組みます。

また、政府の「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、CO<sub>2</sub>の排出削減に積極的に取り組むなど、地球環境保全をはじめとした持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進します。

次期の業績予想については、最近の輸送動向等を踏まえつつ、ワクチンの接種が進むことで感染が次第に収束するに依り、ご利用が回復していくと想定し、以下のとおり算定しました。

なお、当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性があります。

売上高	1兆2,340億円	(当期比 49.8%増)
営業利益	2,150億円	
経常利益	1,420億円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	900億円	

## (2) 当期の財政状態の概況

期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ414億円減の7,199億円となりました。また、長期債務残高は、前期末と比べ866億円増の4兆9,326億円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,693億円の資金の減少となりました。前期が5,952億円の資金の増加であったことと比べ、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社、グループ会社ともに大幅に減収となったことなどから、7,645億円の減少となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,347億円の資金の減少となりました。前期が5,524億円の資金の減少であったことと比べ、中央新幹線建設に伴う固定資産の取得等による支出は増加したものの、資金運用による支出が減少したことから、4,177億円の減少幅の縮小となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,626億円の資金の増加となりました。前期が329億円の資金の減少であったことと比べ、短期社債の発行による収入等が増加したことなどから、2,956億円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに中央新幹線計画等の各種プロジェクトを着実に推進するため内部留保を確保し、配当については安定配当を継続することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり65円とする予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。



## 2. 経営方針

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させることに加え、大動脈輸送を二重系化する中央新幹線の建設により、「三世代の鉄道」を運営するということを使命としており、これを長期にわたり安定的に果たし続けていくことを基本方針としています。

当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズ・JRゲートタワーの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、経営基盤の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き東海道新幹線全線を対象とした脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ12本ダイヤ」の活用に取り組むとともに、N700Sの追加投入やN700Aタイプに対しN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めるなど、東海道新幹線のさらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

さらに、当社及びグループ各社は、今回のコロナ禍で受けた大きなダメージを挽回し、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化に挑戦します。そのために、ICTをフルに活用し、最も望ましい業務体制を構築する「業務改革」や収益の拡大に取り組めます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から半世紀以上が経過しており、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、早期に大動脈輸送を二重系化し、将来の経年劣化や大規模災害に対して抜本的に備える必要があります。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの完遂に向けて、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を発揮しながら着実に取り組みます。その上で、中央新幹線の建設の推進を図るため、財政投融资を活用した長期借入を行ったことを踏まえ、まずは品川・名古屋間の工事を進め、開業後連続して、名古屋・大阪間の工事に着手し、早期の全線開業を目指して、取組みを進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、諸施策を着実に推進することにより、グループ全体の収益力の強化に取り組めます。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の経営の基本方針」に基づき諸施策を推進しています。当面新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が想定されますが、引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしてまいります。さらに、今回のコロナ禍で受けた大きなダメージを挽回し、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、「業務改革」と収益の拡大に向けた取組みにより経営体力の再強化に挑戦します。

重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策について、脱線防止ガードの全線への敷設を進めるとともに、プラットホーム上家の耐震補強、駅の吊り天井の脱落防止対策、名古屋工場及び在来線の高架橋柱等の耐震化を進めるほか、東海道新幹線の大規模改修工事について、技術開発成果を導入し、施工方法を改善するなどコストダウンを重ねながら着実に進めます。また、ハザードマップ等を踏まえ、鉄道設備の浸水対策を進めるほか、台風や豪雨等により列車運行に大きな影響が予想される場合には、安全を最優先に適切な運行計画を決定し、適時かつ的確な案内情報の提供に取り組みます。さらに、車内の換気、駅や列車の定期的な消毒等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に引き続き努めます。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用し、お客様に安心してご利用いただけるよう十分な輸送力を提供します。また、安全性・安定性の向上や異常時対応能力の強化等を実現した新型車両N700Sの投入を進めるとともに、既存のN700Aタイプに対し、N700Sの一部機能を追加する改造工事を進めます。

在来線については、安全性・安定性のさらなる向上等を実現した新形式の通勤型電車315系の営業運転を開始するとともに、ハイブリッド方式を採用した次期特急車両HC85系の量産車の新製に向けて設計等の諸準備を進めます。

営業施策については、感染状況等の社会情勢やご利用動向の変化を踏まえつつ、「ずらし旅」をはじめとした需要喚起策を適切に展開し、収益の拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、お客様の動向やニーズの把握・分析を強化し、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」を活用したMaasの推進等、新たな営業施策に取り組むほか、京都、奈良、東京、飛騨等、魅力ある観光素材の開発に継続的に取り組み、ビジネス・観光両面で需要の早期回復とさらなる拡大を図ります。また、30周年を迎える「さわやかウォーキング」や「Shupo」等を通じて地域との連携を強化し、「しなの」、「ひだ」等の特急列車をはじめとした鉄道のご利用及び収益の拡大を図ります。「エクスプレス予約」及び「スマートEX」については、3月に開始した複数人でのご旅行の際のチケットレス乗車サービス、遅延が発生した列車の指定席予約・変更サービス、訪日外国人のお客様向けのQRコードによるチケットレス乗車サービス等、便利さを知っていただくことでより多くのお客様にご利用いただけるよう取り組むとともに、観光でのご利用拡大に向けて幅広く需要の喚起を図ります。

旅客関連設備については、ホーム上の可動柵について、引き続き東海道新幹線で新大阪駅への設置工事を進め、21、22番線ホームで使用を開始するとともに、在来線では金山駅の東海道本線ホームで上り線に続き、下り線でも設置工事を進め、使用を開始します。また、車椅子をご使用のお客様に東海道新幹線をより便利で快適にご利用いただけるよう、車椅子スペースを6席設置した新型車両N700Sの投入及び車椅子対応座席の「エクスプレス予約」及び「スマートEX」での予約の試行を行います。さらに、刈谷駅については、ホームの拡幅、可動柵の設置等に向けた工事を進めるほか、半田駅付近の連続立体交差化に向け高架橋の工事を進めます。加えて、在来線駅におけるエレベーターや多機能トイレの設置等、バリアフリー設備の整備を推進するとともに、内方線付き点状ブロックのホームへの整備を引き続き乗降1千人以上の駅を対象に進めます。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、プロジェクトの完遂に向けて、柔軟性を発揮しながら着実に取り組みます。また、引き続き、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を遂行するとともに、工事については、工期が長期間にわたり難易度が高い、南アルプストンネル、品川駅、名古屋駅のほか、山岳トンネル、都市部非常口、中間駅及び高架橋等について、工事の安全と環境の保全を重視し、引き続き各種工事

を着実に進め、品川・名古屋間の早期開業に向けて取り組みます。さらに、南アルプストンネル静岡工区について、国土交通省主催の有識者会議に真摯に対応して大井川流域の方々の懸念を解消することに努めます。

一方、山梨リニア実験線においては、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守の一層のコストダウンに取り組みます。このうち、高温超電導磁石については、営業線への投入に向けて、走行試験を実施し必要なデータを取得するとともに、コストダウンを進めます。また、営業車両の仕様策定を進め、設計に着手します。

加えて、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に向けて取り組みます。

高速鉄道システムの海外展開については、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対する技術仕様や各種計画策定等の技術支援を仕上げていくとともに、国内各メーカーとともにプロジェクトのコアシステム受注に向けた活動を継続します。また、超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動、台湾高速鉄道における運行管理システム及び電力関連設備の更新等に関する技術コンサルティングを引き続き進めます。さらに、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。

技術開発の推進については、状態監視技術等を活用した検査や保守の高度化・省力化、設備の維持更新におけるコストダウン等をはじめとして、業務全般の質的向上と業務革新に向けたICTの活用を加速させるほか、地震や豪雨等の各種自然災害に対して、より安全性を高めるための技術開発を実施します。

鉄道以外の事業については、事業環境の変化による厳しい経営状況を乗り越えるため、低コスト化と効率的な業務執行を徹底しグループ各社の経営効率を磨き上げるとともに、鉄道との相乗効果で培った力を活かして、新たな事業展開によりグループの収益力のさらなる拡大を図ります。また、JRセントラルタワーズとJRゲートタワー事業を軸に、店舗の品揃え強化やサービス向上、駅商業施設リニューアルや当社所有地の有効活用を継続します。さらに、これまでの事業展開で培った知見・ノウハウを活用して、ジェイアール名古屋タカシマヤによる高級時計売場の名古屋ビルディングへの出店等、市中における新規出店を行います。

さらに、コロナ禍で加速した社会の変化への対応及び労働力人口が減少する中でのグループ会社等を含めた人員確保といった諸課題の克服に向け、グループの総力を結集して中長期的な観点から「業務改革」に取り組み、ICTも活用しつつ新たな仕事の進め方を追求し、効率的な業務執行体制を構築します。これにより、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化を図ります。また、これまで培った知識・技術力を活用し、業務の組み立ての合理性を徹底的に追求することで、引き続き業務執行における一層の効率化・低コスト化を推進するとともに、設備投資についても、引き続き一層のコストダウンに取り組み投資効果を向上させます。

持続可能な社会の実現に向けた取組みについては、政府の「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、省エネ型車両や設備の導入・再生可能エネルギーの活用・内燃車両の電動化等、新しい技術の開発・採用等を通じて、CO<sub>2</sub>の排出削減に積極的に取り組みます。また、CO<sub>2</sub>の排出削減を含む、諸課題の解決や諸施策の推進のため、社内体制を整備し、技術開発等の方向性を定めるとともに、さらなる省エネルギーの実現を可能としたN700S及び315系の投入、HC85系の量産車の新製に向けた準備を進めるなど、地球環境保全に資する諸施策を推進します。

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が想定されますが、引き続き、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしていきます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しています。将来の国際会計基準の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,408	340,509
中央新幹線建設資金管理信託	※1 2,435,015	※1 2,076,158
受取手形及び売掛金	48,206	54,157
未収運賃	39,727	48,005
有価証券	353,500	389,600
たな卸資産	43,923	41,938
その他	55,915	73,480
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	3,382,682	3,023,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416,829	1,391,371
機械装置及び運搬具(純額)	217,844	240,140
土地	2,354,868	2,356,270
建設仮勘定	890,016	1,143,306
その他(純額)	45,639	45,669
有形固定資産合計	4,925,199	5,176,757
無形固定資産	91,141	110,456
投資その他の資産		
投資有価証券	846,723	867,567
退職給付に係る資産	3,433	4,977
繰延税金資産	176,899	238,939
その他	179,287	179,419
貸倒引当金	△2,241	△1,579
投資その他の資産合計	1,204,102	1,289,324
固定資産合計	6,220,443	6,576,538
資産合計	9,603,126	9,600,370

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,825	70,084
短期借入金	29,497	29,993
1年内償還予定の社債	30,000	68,148
1年内返済予定の長期借入金	54,969	62,199
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	4,300
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,783	6,145
未払金	181,167	188,013
未払法人税等	83,575	83,733
前受金	41,853	40,986
預り金	50,348	18,515
賞与引当金	28,440	22,871
その他	35,822	229,098
流動負債合計	625,682	824,087
固定負債		
社債	818,786	850,703
長期借入金	403,819	418,920
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
株式給付信託長期借入金	4,300	—
鉄道施設購入長期未払金	532,666	526,518
新幹線鉄道大規模改修引当金	105,000	70,000
退職給付に係る負債	190,774	178,925
その他	49,994	44,604
固定負債合計	5,105,341	5,089,672
負債合計	5,731,023	5,913,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,486	53,475
利益剰余金	3,755,901	3,526,766
自己株式	△111,615	△103,578
株主資本合計	3,809,772	3,588,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,729	46,157
退職給付に係る調整累計額	1,331	7,695
その他の包括利益累計額合計	22,061	53,853
非支配株主持分	40,269	44,094
純資産合計	3,872,103	3,686,609
負債純資産合計	9,603,126	9,600,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益	1,844,647	823,517
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	991,462	843,758
販売費及び一般管理費	197,021	164,511
営業費合計	1,188,483	1,008,269
営業利益又は営業損失(△)	656,163	△184,751
営業外収益		
受取利息	2,345	2,482
受取配当金	3,398	3,163
持分法による投資利益	371	386
受取保険金	2,061	2,022
雇用調整助成金	—	2,152
その他	3,655	4,548
営業外収益合計	11,833	14,755
営業外費用		
支払利息	44,686	44,348
鉄道施設購入長期未払金利息	35,219	34,877
その他	13,808	12,842
営業外費用合計	93,714	92,068
経常利益又は経常損失(△)	574,282	△262,064
特別利益		
工事負担金等受入額	2,165	4,944
固定資産売却益	808	857
その他	3,593	740
特別利益合計	6,567	6,541
特別損失		
固定資産圧縮損	2,549	5,501
固定資産除却損	3,016	1,500
固定資産売却損	271	1,109
減損損失	1,536	4,930
その他	41	11
特別損失合計	7,414	13,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	573,436	△268,576
法人税、住民税及び事業税	172,873	4,892
法人税等調整額	△3,757	△74,355
法人税等合計	169,116	△69,463
当期純利益又は当期純損失(△)	404,319	△199,113
非支配株主に帰属する当期純利益	6,438	2,441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	397,881	△201,554

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	404,319	△199,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,222	26,305
退職給付に係る調整額	△2,611	6,901
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	4
その他の包括利益合計	△15,901	33,212
包括利益	388,418	△165,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,802	△169,762
非支配株主に係る包括利益	3,615	3,861

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,497	3,387,569	△116,912	3,436,154
当期変動額					
剰余金の配当			△29,550		△29,550
親会社株主に帰属する当期純利益			397,881		397,881
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5,297	5,297
連結子会社株式の取得による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	368,331	5,297	373,618
当期末残高	112,000	53,486	3,755,901	△111,615	3,809,772

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,024	2,116	35,140	36,770	3,508,065
当期変動額					
剰余金の配当					△29,550
親会社株主に帰属する当期純利益					397,881
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5,297
連結子会社株式の取得による持分の増減					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,294	△785	△13,079	3,498	△9,580
当期変動額合計	△12,294	△785	△13,079	3,498	364,037
当期末残高	20,729	1,331	22,061	40,269	3,872,103



当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,486	3,755,901	△111,615	3,809,772
当期変動額					
剰余金の配当			△27,580		△27,580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△201,554		△201,554
自己株式の取得					
自己株式の処分				8,036	8,036
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	△229,135	8,036	△221,109
当期末残高	112,000	53,475	3,526,766	△103,578	3,588,662

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,729	1,331	22,061	40,269	3,872,103
当期変動額					
剰余金の配当					△27,580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△201,554
自己株式の取得					
自己株式の処分					8,036
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,428	6,363	31,791	3,824	35,616
当期変動額合計	25,428	6,363	31,791	3,824	△185,493
当期末残高	46,157	7,695	53,853	44,094	3,686,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	573,436	△268,576
減価償却費	214,517	199,362
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,203	△3,409
受取利息及び受取配当金	△5,744	△5,645
支払利息	79,906	79,225
持分法による投資損益(△は益)	△371	△386
工事負担金等受入額	△2,165	△4,944
固定資産圧縮損	2,549	5,501
固定資産除却損	7,804	6,684
固定資産売却損益(△は益)	△537	252
売上債権の増減額(△は増加)	24,911	△14,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,801	2,982
仕入債務の増減額(△は減少)	2,477	△8,740
未払金の増減額(△は減少)	△2,083	10,712
前受金の増減額(△は減少)	△19,497	384
その他	22,340	△54,564
小計	863,141	△90,391
利息及び配当金の受取額	5,367	5,377
利息の支払額	△79,289	△78,793
法人税等の支払額	△193,991	△5,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,227	△169,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△15,000
定期預金の払戻による収入	—	15,000
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	235,576	358,857
金銭の信託の設定による支出	△150,000	—
有価証券の取得による支出	—	△31,500
有価証券の償還による収入	—	31,500
有形固定資産の取得による支出	△424,853	△470,185
工事負担金等受入による収入	5,754	3,693
無形固定資産の取得による支出	△24,603	△30,537
投資有価証券の取得による支出	△196,651	△4,954
投資有価証券の売却による収入	1,158	981
その他	1,124	7,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,494	△134,718

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,105	495
短期社債の発行による収入	—	300,000
短期社債の償還による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	36,250	77,300
長期借入金の返済による支出	△111,393	△54,969
社債の発行による収入	80,437	100,002
社債の償還による支出	△5,000	△30,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△5,446	△5,785
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	6,060	6,542
配当金の支払額	△29,550	△27,580
非支配株主への配当金の支払額	△79	—
その他	△5,376	△3,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,993	262,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,739	△41,434
現金及び現金同等物の期首残高	751,636	761,376
現金及び現金同等物の期末残高	761,376	719,941

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

## (追加情報)

## 【新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、鉄道等のご利用が大幅に減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、鉄道事業において、ワクチンの接種が進むことで感染が次第に収束するに従い、翌第3四半期連結会計期間にかけて一定水準までご利用が回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,419,006	250,111	47,487	128,042	1,844,647	—	1,844,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,260	13,160	32,510	144,220	202,152	△202,152	—
計	1,431,266	263,272	79,998	272,263	2,046,800	△202,152	1,844,647
セグメント利益	617,643	7,401	19,004	13,512	657,561	△1,398	656,163
セグメント資産	8,833,470	126,572	364,996	412,213	9,737,253	△134,126	9,603,126
その他の項目							
減価償却費	188,343	3,946	16,851	5,376	214,517	—	214,517
持分法適用会社への投資額	10,155	—	—	—	10,155	—	10,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438,422	5,842	10,859	8,600	463,725	—	463,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,398百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△134,126百万円には、セグメントに配分していない全社資産478,047百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△612,174百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	523,346	161,692	38,865	99,613	823,517	—	823,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,659	13,035	30,290	152,037	205,023	△205,023	—
計	533,006	174,727	69,156	251,651	1,028,541	△205,023	823,517
セグメント利益又は損失(△)	△183,328	△12,221	13,031	1,314	△181,203	△3,547	△184,751
セグメント資産	8,777,514	116,233	351,860	390,215	9,635,824	△35,454	9,600,370
その他の項目							
減価償却費	173,546	3,965	16,892	4,957	199,362	—	199,362
持分法適用会社への投資額	10,589	—	—	—	10,589	—	10,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	481,028	4,047	7,388	4,981	497,446	—	497,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,547百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△35,454百万円には、セグメントに配分していない全社資産539,091百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△574,546百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他	全社・消去	合計
減損損失	377	153	—	4,399	—	4,930

(注)「その他」の金額は、旅行業等に係る金額です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
1株当たり純資産額	19,514円81銭	18,510円87銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2,027円86銭	△1,025円46銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産額	3,872,103百万円	3,686,609百万円
純資産額から控除する金額	40,269百万円	44,094百万円
(うち非支配株主持分)	40,269百万円	44,094百万円
普通株式に係る純資産額	3,831,833百万円	3,642,515百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,355,131株	196,777,131株

4 普通株式の連結会計年度末株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度444,000株、当連結会計年度22,000株)を控除しています。

5 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	397,881百万円	△201,554百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	397,881百万円	△201,554百万円
普通株式の期中平均株式数	196,207,902株	196,551,674株

6 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度591,229株、当連結会計年度247,457株)を控除しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,695	330,685
中央新幹線建設資金管理信託	2,435,015	2,076,158
未収運賃	40,349	48,806
未収金	12,893	12,912
短期貸付金	8,350	8,660
有価証券	353,500	389,600
貯蔵品	14,045	15,646
前払費用	1,611	1,192
その他の流動資産	28,405	53,079
流動資産合計	3,285,865	2,936,741
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	8,147,341	8,234,582
減価償却累計額	△4,491,390	△4,565,931
有形固定資産(純額)	3,655,951	3,668,651
無形固定資産	25,409	28,723
鉄道事業固定資産合計	3,681,361	3,697,374
関連事業固定資産		
有形固定資産	129,643	131,501
減価償却累計額	△31,941	△35,434
有形固定資産(純額)	97,701	96,067
無形固定資産	17	21
関連事業固定資産合計	97,719	96,089
各事業関連固定資産		
有形固定資産	91,761	91,965
減価償却累計額	△61,554	△63,455
有形固定資産(純額)	30,206	28,510
無形固定資産	645	469
各事業関連固定資産合計	30,852	28,980
建設仮勘定		
鉄道事業	931,832	1,202,453
関連事業	187	746
その他	813	2,483
建設仮勘定合計	932,833	1,205,683
投資その他の資産		
投資有価証券	815,715	834,456
関係会社株式	149,691	136,519
関係会社長期貸付金	71,563	70,645
長期前払費用	17,954	18,508
繰延税金資産	163,736	230,047
その他の投資等	153,986	153,980
貸倒引当金	—	△2,800
投資その他の資産合計	1,372,647	1,441,358
固定資産合計	6,115,413	6,469,485
資産合計	9,401,279	9,406,227



(単位 百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	156,068	164,426
1年内償還予定の社債	30,000	68,148
1年内返済予定の長期借入金	54,969	62,199
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	4,300
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,783	6,145
未払金	224,856	224,524
未払費用	10,302	9,796
未払法人税等	78,912	79,785
預り連絡運賃	33,446	135
預り金	6,626	6,421
前受運賃	16,465	13,802
前受工事負担金	21,646	23,016
賞与引当金	20,726	15,702
その他の流動負債	16,635	209,880
流動負債合計	681,838	888,282
固定負債		
社債	818,786	850,703
長期借入金	403,819	418,920
中央新幹線建設長期借入金	3,000,000	3,000,000
株式給付信託長期借入金	4,300	—
鉄道施設購入長期未払金	532,666	526,518
新幹線鉄道大規模改修引当金	105,000	70,000
退職給付引当金	174,594	170,136
その他の固定負債	21,645	20,431
固定負債合計	5,060,812	5,056,710
負債合計	5,742,651	5,944,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,475	9,475
別途積立金	3,081,000	3,081,000
繰越利益剰余金	482,679	252,785
利益剰余金合計	3,585,658	3,355,765
自己株式	△110,661	△102,624
株主資本合計	3,640,498	3,418,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,129	42,593
評価・換算差額等合計	18,129	42,593
純資産合計	3,658,628	3,461,234
負債純資産合計	9,401,279	9,406,227

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,365,646	476,191
鉄道線路使用料収入	4,272	4,348
運輸雑収	52,289	46,906
営業収益合計	1,422,208	527,447
営業費		
運送営業費	488,525	426,418
一般管理費	85,200	74,414
諸税	39,799	30,739
減価償却費	191,949	177,871
営業費合計	805,474	709,444
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	616,733	△181,996
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	14,142	13,789
その他の営業収入	645	560
営業収益合計	14,788	14,350
営業費		
不動産賃貸原価	2,324	2,238
販売費及び一般管理費	452	446
諸税	2,096	2,112
減価償却費	3,597	3,460
営業費合計	8,471	8,258
関連事業営業利益	6,316	6,092
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	623,050	△175,904
営業外収益		
受取利息	501	474
有価証券利息	2,210	2,449
受取配当金	3,127	2,891
受取保険金	1,885	1,815
その他	2,854	3,909
営業外収益合計	10,579	11,539
営業外費用		
支払利息	31,961	31,369
社債利息	13,333	13,569
鉄道施設購入長期未払金利息	35,219	34,877
その他	13,112	12,510
営業外費用合計	93,627	92,326
経常利益又は経常損失(△)	540,002	△256,691

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	2,136	4,835
固定資産売却益	459	867
特別利益合計	2,595	5,702
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	2,390	5,446
固定資産売却損	264	1,107
関係会社株式評価損	—	13,219
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,800
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	4,322
その他	—	0
特別損失合計	2,655	26,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	539,942	△277,884
法人税、住民税及び事業税	164,165	195
法人税等調整額	△3,065	△75,766
法人税等合計	161,099	△75,571
当期純利益又は当期純損失(△)	378,842	△202,313

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	92	9,475	2,701,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△92		
別途積立金の積立								380,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△92	—	380,000
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	—	9,475	3,081,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	513,293	3,236,366	△115,959	3,285,907	29,591	29,591	3,315,499
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	92	—	—	—			—
別途積立金の積立	△380,000	—	—	—			—
剰余金の配当	△29,550	△29,550		△29,550			△29,550
当期純利益	378,842	378,842		378,842			378,842
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			5,297	5,297			5,297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△11,461	△11,461	△11,461
当期変動額合計	△30,614	349,292	5,297	354,590	△11,461	△11,461	343,128
当期末残高	482,679	3,585,658	△110,661	3,640,498	18,129	18,129	3,658,628

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	—	9,475	3,081,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純損失(△)								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	—	9,475	3,081,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	482,679	3,585,658	△110,661	3,640,498	18,129	18,129	3,658,628
当期変動額							
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△27,580	△27,580		△27,580			△27,580
当期純損失(△)	△202,313	△202,313		△202,313			△202,313
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,036	8,036			8,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					24,463	24,463	24,463
当期変動額合計	△229,893	△229,893	8,036	△221,856	24,463	24,463	△197,393
当期末残高	252,785	3,355,765	△102,624	3,418,641	42,593	42,593	3,461,234